

第3次総合計画期間の決算状況の推移（概略）

1. 歳入の傾向について

（1）全体の傾向として

第3次総合計画の始まった平成13年度はふれあいセンター建設などの影響があり、200億円を超える歳入がありましたが、全体を通して概ね180億円程度で、横ばいで推移しています。なお、学校など施設建設等を伴った年度では200億円を超える予算となる傾向です。

（2）市税収入について

歳入の柱となる市税収入については、第3次総合計画の始まった平成13年度は、約75億7千万円（歳入の37.7%）であり、その後、一時69億円程度まで下がりましたが、概ね70億円程度を推移しながら、平成30年度決算では約76億円（歳入の33.4%）を確保し、概ね横ばいの中で推移しています。

（3）地方交付税（普通交付税）について

地方交付税のうち普通交付税については、平成13年度は約38億7千万円（歳入の19.2%）でしたが、国の制度改革等を経て徐々に減額傾向となり、平成30年度決算では約26億円（歳入の11.5%）となっています。

2. 歳出の傾向について

（1）全体の傾向として

歳出については、歳入と同等の傾向になります。各年度の歳出総額は概ね170億円程度で推移し、施設建設等を進めた年度においては200億円を超える歳出予算となる傾向で概ね推移しています。

20年間の各年度の歳出総額としての傾向としては、概ね横ばいで推移しています。

（2）目的別予算の傾向として

特に顕著な傾向を示しているのが福祉関連予算となる「民生費」と建設関係の予算である「土木費」の推移です。民生費については、第3次総合計画のスタートした平成13年度は約47億8千万円（ただし、平成13年度はふれあいセンター建設予算の一部である約18億円が含まれる）で、当初は単年度で、概ね30億円台で推移していました。歳出全体に占める民生費の割合も、概ね20%程度で推移していました。

しかしながら、その後は国・地方とも福祉制度の拡充等があり、平成30年度決算における民生費は77億円を超える金額となり、歳出に占める割合も34%を超えるなど金額、構成比共に大幅な増となっています。

一方で、土木費については、平成13年度の歳出額が約31億5千万円(16.0%)でしたが、その後は徐々に減額となり平成30年度決算額では約13億円(歳出の5.8%)となるなど大幅な減額・減率となっています。

3. 主要財政指標について

(1) 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」については、平成13年度の約125億8千万円以降、平成30年度の約123億2千万円に至るまで、各年度とも概ね120億円程度の横ばいで推移しています。

(2) 財政力指数

地方自治体の財政力を示す「財政力指数」(1.0を超えるほど、或いは1.0に近いほど良い)は、平成13年度は0.622で、平成30年度は0.72となっており、近年は0.7前後の横ばいで推移しています。

(3) 経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」(100%に近づくほど財政の弾力性が失われていると評価される)については、平成13年度は83.0%でしたが、平成30年度では92.3%となり、財政構造の弾力性が失われています。

(4) 財政調整基金

地方自治体の積立金となる「財政調整基金」については、平成13年度は約37億6千万円となっていました。その後は、基金の取り崩しにより平成21年度には13億円にまで減少したのち増加に転じるなど増減を繰り返してきましたが、平成30年度末現在では、約13億5千万円となっており、平成13年度当時との比較では大幅な減額となっています。

(5) 地方債残高

地方自治体の債務である「地方債残高」については、平成13年度は184億5千万円から、徐々に減額に転じていましたが、平成22年以降は各種施設改修等の影響もあって増額に転じ、平成30年度決算では約227億4千万円にまで増加しています。